

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)		住宅販売会社（経営者）	・株高がまだまだ続きそうなムードがあるため、投資意欲がこれから上向いてくることで住宅関連の消費にもつながってくることを期待している。今後については、景気が良くなるかとみている。
		乗用車販売店（従業員）	・1月に新型車両の発表会があることに加えて、3月の決算を迎えるにあたって営業活動が果敢になることから、今後の収益向上が見込まれる。
		自動車備品販売店（店長）	・車検台数の多い時期を迎えるが、最近では乗換えよりも継続して車検を受ける傾向が強まっていることから、サービス部門での売上増加が見込める。
		観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起するようなイベント及びスポーツ大会が開催されることから、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・今年は流水の到来が早いという予報が出ていることから、今後の流水観光に期待が持てる。ただ、1～2月の降雪などの天候状況によっては航空機の欠航や道路の通行止めが懸念される。
		旅行代理店（従業員）	・例年、旅行の受注期は1月が大きな山場であり、新年を迎えて引き続き消費が活発化することが見込まれる。
		旅行代理店（従業員）	・3月に地元空港からの国際チャーター便を運航するが、申込の初動及び問い合わせ状況などをみると、低迷していた海外旅行需要が動き出している。このまま旅行に対する機運が回復してくることを期待している。
		旅行代理店（従業員）	・一般企業が中心であるが、問い合わせ件数が増えてきている。
		通信会社（企画担当）	・春商戦に向けて、客への丁寧な提案を強化することで、今冬と同様の販売増が見込める。
		観光名所（従業員）	・北海道新幹線開業後、初めての冬となるため、今後も開業効果の勢いが続くことが期待できる。また、当地への国際航空定期便が就航したことでの相乗効果も見込める。
		商店街（代表者）	・入学、就職などの季節要因を除くと経済的に低迷する時期であり、地域住民の動向を考慮すると景気が上向くような要因が見付からない。
		商店街（代表者）	・これから冬本番を迎える北海道においては、今回の大雪の後遺症が心配される。大量の雪により、道路が悪路となり、道幅も狭くなっていることから、配送や通勤、通学に多大な影響が生じており、経済が停滞することが懸念される。また、観光客も道路の渋滞により本来の予定行動を取ることができなくなれば、自由時間が減り、消費が大きく減退することが懸念される。地域経済のためにも、今回の大雪を災害と捉え、災害救援が必要である。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・昆布の大不作に加えて、夏の大雨の影響により例年であれば秋や冬に来てくれるはずの客の姿もみられなかったことから、売上は前年比88.2%と大きく数字を落とした。また、道東のスケトウダラ、スルメイカの不漁などもあり、いつも獲れるものが獲れなくて大変な状況にある。これらのことから、今後も厳しいまま変わらない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・得意先の一部には元気のいい店もあり、高額な商材も売れているようであるが、全体的にはムードがあまり良くない。購買意欲がまだまだ盛り上がってこないというのが現状であるため、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（売場主任）	・特選部門は回復感があるが、一般ボリュームゾーンではマイナストレンドが続いている。また、顧客傾向がより強まっており、新規フリー客による購入が増えてこない。これらのことから、今後も景気は変わらない。
		百貨店（担当者）	・改善の兆しを感じられない。
	百貨店（販売促進担当）	・米国の次期大統領の就任に伴い株価が上がり、景気が回復に向かうとの予測もみられるが、客の動向や買上状況からは、道内景気が上向く兆しを感じられないため、しばらくの間は今のままの状況が続く。	
	百貨店（営業販促担当）	・衣料品や高額商材の苦戦傾向は今後も続く。セール品については若干動きが出てくるが、春物の定価品については動きが鈍くなる。	
	スーパー（店長）	・食品は比較的好調を維持しているが、衣料品の不振が続いていることから、今後も変わらない。	
	スーパー（店長）	・米国の次期大統領の就任により日本経済にどのような影響が生じるのかが不透明であるが、客の高単価志向と低単価志向の二極化が、今後一層進むとみられる。	

スーパー（店長）	・景気に変動を及ぼすような大きな要因が見当たらないため、今後についても変わらない。
スーパー（役員）	・現状は景気がやや上向きで推移しているように見えるが、賞与の動向も含めて所得面での良い話が聞こえてこない。また、今年は雪害で交通面に影響が生じているほか、ここにきて暖房にかかる灯油代などの価格が上昇してきていることから、消費が伸びるような材料が少ない。
コンビニ（エリア担当）	・1世帯当たりの人数が減っているため、今後も消費金額や消費量の増加が見込めない。周辺の競争店舗がなくなる限り、当店の売上増加は見込めない。
コンビニ（エリア担当）	・来客数が回復に向かっていないため、今後2～3か月で変化が出てくるような状況にはない。
衣料品専門店（経営者）	・春物新作展示会に期待をしているが、吹雪になると客はあまり出てこないため、天候次第の面がある。客足が見込めるのは5月からであり、まだまだ春は遠いのが現状である。
衣料品専門店（店長）	・物価が上がっているようであるが、当店の来客数、買上金額は増えてこないため、景気の良さが感じられず、今後も変わらないまま推移する。
衣料品専門店（店長）	・これとって良いニュースはないが、米国の大統領交代に伴う株価、為替への影響がオーダースーツなどの高額商材稼働の鍵となってくる。
家電量販店（店員）	・客が年末のこの時期まで買物を待っていた様子が見えなくなるため、今後も変わらない。ただ、今年はまとめ買いする客がやや増えていた。
乗用車販売店（経営者）	・軽自動車を除いた新車販売の流れが今後も続くとみられる。
乗用車販売店（従業員）	・新型車効果がさほどみられないことから、今後も変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・北海道はこれから3月にかけてが冬であり、景気がこれ以上悪くなることもないが、これ以上すぐ良くなるということもない。雪の降り方にもよるが、今の状況からは、3月末辺りまでは変わらないまま推移する。
高級レストラン（経営者）	・来年の米国大統領の交代により、どのような影響が生じるのか見通しが立たないが、円安が進み続けることになれば、物の値段が上がリ、庶民の生活に影響が出てくることになる。また、原油価格の値上がりが続くことになれば、より幅広い影響が生じることになるため、今後の生活が良くなっていくとは考えにくい。
高級レストラン（スタッフ）	・一時期に比べれば円高傾向にあることで外国人観光客が減少したり、気候変動により食材供給が滞るなど、飲食店全体の景気がより停滞、下降しそうな不安がある。ランチは冊子の提示で料金が割引となる企画が定着したことで、本来、サービス目的であったランチの値ごろ感が失われてきており、将来に向けての課題となっている。
観光型ホテル（役員）	・原油高が多少の懸念材料だが、今後も現状とほぼ変わらないまま推移する。
タクシー運転手	・大雪の影響で道路の大渋滞が生じたが、市内の除雪が追いついていないため、今後も状況は改善しないとみられる。本来であれば、冬期間はタクシーの利用客が多く、売上の良い時期であるが、輸送効率が落ちる分だけ、前年よりも売上が悪くなることを見込まれる。
タクシー運転手	・スキー目的の客の予約が増えているが、法人などの予約が不調である。そのため、今後も外国人観光客による利用がやや好調な一方で、国内旅行者による利用がやや減少する傾向が続く。
タクシー運転手	・良くなる材料が見当たらないため、今後も変わらない。
タクシー運転手	・前年から行っている経営施策が効果を出し始めていることから、今後も好調な需要を堅持できるという見通しを立てている。
通信会社（社員）	・例年であれば、業界的に繁忙期を迎える時期であるが、総務省の方針などに鑑みると、今期は前年より良くなると思えない状況にある。また、来客数などが大幅に改善することも見込めない。
観光名所（職員）	・来客数は増加しているものの、外国人観光客に依存している部分が多いため、今後の動向については不透明な面がある。
パチンコ店（役員）	・夏の台風被害、冬の雪害などへの対応で潤っている業者も一部ではみられるが、一般消費者にとってはデメリットの方が大きいと見られ、今後も厳しいまま変わらない。

	美容室（経営者）	・来客数、売上ともにあまり変動のない状況が続いているため、今後も変わらない。ただ、今年は12月後半に客の来店が集中する傾向がみられ、以前に同様の傾向がみられた際には先行きの消費動向が低下したため、そのことが気がかりである。
	美容室（経営者）	・現状、特に景気が悪くなるような要素は見当たらない。近隣で競合店が少しずつ出店してきているが、身の回りの景気という意味では変わらない。
	美容室（経営者）	・12月は景気にかかわらず忙しい時期であり、それほど景気が良くなっているとは感じなかったことから、今後も変わらない。
	その他サービスの動向を把握できる者【フェリー】（従業員）	・これから厳冬期を迎えて、天候もますます悪化することになるため、例年と変わらないまま推移する。
	住宅販売会社（経営者）	・米国の次期大統領の金融政策により、今後の長期金利と不動産価格の動向が左右されることになる。次期大統領の政策次第で国内の不動産業にも少なからず影響が生じることになるため、2～3か月先の景気は不透明である。
	商店街（代表者）	・収入が横ばい又は下がっているなど、家計に厳しい状況の中で、円安の影響で原油などの原材料価格や輸入品の値上がりが生じることで、財布のひもがますます固くなる。欲しいものがあったとしても、我慢してお金を使わないことが懸念される。
	商店街（代表者）	・2月までは客が消費を控える可能性が高い。
	百貨店（役員）	・国の経済政策が悪すぎて、消費が末端まで回ってこない状況であるため、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（店長）	・クリスマスもそうだったが、年末の大きな盛り上がりがないまま今年も終わろうとしている。売る方にとっては特別な月であっても、客の意識が少しずつ変化しており、姫飾りやお歳暮、神棚といったものが売れなくなってきている。新年を迎えても先行きの見通しが立たない状況である。
	スーパー（企画担当）	・冬のボーナスの増額があまり見込めない中で、社会保険料の負担増やガソリン、灯油の価格上昇など、今冬のコスト増が明らかになってきているため、この先の消費について明るい材料があまり見当たらない。
	スーパー（役員）	・不漁の影響がひどい。当地では珍味加工などの関連業者も多いことから、地域全体の経済に活気がなくなってきている。
	コンビニ（オーナー）	・夜に外出しない人が増えており、0時から5時にかけての深夜の来客数が前年から11%ダウンしている。人手不足の状況も改善できないため、店によっては深夜営業が厳しくなっている。
	家電量販店（経営者）	・年末需要が落ち着いた後は、しばらく売上の増加が見込めない。
	その他専門店【造花】（店長）	・国の消費向上施策などがいないため、今後についてはやや悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・企業の決算期が近づき、8月の台風被害の影響が数字にも表れることで、先行き不安が増してくることが懸念される。
	旅行代理店（従業員）	・2～3月の先行受注の申込件数が例年と比べて少ないため、今後についてはやや悪くなる。
	タクシー運転手	・ハイヤー、タクシー業界においては景気の回復が何よりである。観光のシーズンオフに入ったこともあり、この冬を乗り越えるためには、地元客を取り込むための企業努力が必要となってくる。
	x 商店街（代表者）	・冬期を迎えて、観光のオフシーズンとなることから、来客数の減少が見込まれる。
	x コンビニ（エリア担当）	・不漁の影響で客が通常の買物に回すお金がないとみられる。正月には一時的に売上が増えるかもしれないが、それ以外の買物は抑えることになる。
	x タクシー運転手	・好転材料がないため、今後については悪くなる。
企業動向関連 (北海道)	-	-
	建設業（経営者）	・2～3月には補正予算やゼロ国債による発注が始まることになる。実際の工事着手は4月以降となるが、手持ち工事を抱えることでマインド面が好転する。建築については官民ともにもう少し受注が遅れるとみられる。
	建設業（従業員）	・製造業など、観光業以外の業界でも新規建設投資の引き合いが生じ始めている。
	その他非製造業【鋼材卸売】（役員）	・売上にばらつきはあるものの、大型案件の受注により客先の鉄骨加工量が豊富であり、来春まで途切れのないほどの仕事量を確保している。そのほかの金属加工業も仕事量が多く、全体の売上は前年と比較しても約5%アップしている。

	食料品製造業（従業員）	・今後2～3か月先も受注状況は変わらないとみられるが、円安の影響により原料や燃料などの値上がりが進んでくるとみられ、利益の減少が懸念される。	
	家具製造業（経営者）	・世界的な政治体制の変化、外国人観光客による爆買いの減少、北海道における鉄道網の見直しなど、明るい話題に乏しいことから、今後は様子見の傾向が続く。	
	建設業（従業員）	・現在の受注状況は公共工事、民間工事とも良好に推移している。来年度に向けて、農業関連及び災害復旧関連工事の予算措置も見込まれており、先行きに若干の期待感がある。	
	金融業（従業員）	・公共工事の増加が道内景気を下支えするとともに、2月に札幌、帯広で開催される冬季アジア大会が観光関連業種の業況の押し上げに寄与することが見込まれる。一方で、道内の一部の地域や業種に残存する台風被害の悪影響、ガソリンや灯油の価格上昇、米国の次期大統領政権の経済施策などが企業経営のかせになる懸念があり、今後については現状程度のままでの推移が見込まれる。	
	司法書士	・今後3か月は冬期間のため、不動産関連については大きな動きがないまま推移する。ただし、国の経済政策次第では回復傾向に転じる可能性もある。	
	司法書士	・米国の大統領選に伴う効果で株などの金融商品の価格が上昇したが、円安が続いていることで、輸入品の価格が大幅に上昇することが懸念され、景気が停滞することが見込まれる。政府の景気対策もみえてこないことから、景気回復への期待も少なく、現状維持が精一杯とみられる。	
	コピーサービス業（従業員）	・どこの企業も慎重な姿勢がしばらく変わっていないことから、今後も変わらないまま推移する。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・例年と比べて冬季商材の動きがやや良いため、今後も変わらないまま推移する。	
	輸送業（支店長）	・2～3か月後に始まる予定の現場向け輸送などで、すでに工期が遅れることが明らかになっている物件が出てくるなど、好材料に乏しい。燃料油代の値上がりも懸念されることから、現状よりも景気が落ち込むことになる。	
	輸送業（営業担当）	・今夏の農産物不作の影響が年明けから出てくることを見込まれる。特にまとまった物量となる農産物の輸送量が前年と比べて2～4割減少するとみられる。	
	通信業（営業担当）	・現況はやや良い状況にあるが、現状をピークと考えている取引先が多いため、この先の景況感は現在よりもやや悪くなる。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・年明けの受注状況が思わしくない。同業他社の話を聞いても、同じように厳しい話をしているため、今後についてはやや悪くなる。	
	×	食料品製造業（従業員）	・主な原材料の価格が以前よりも高くなっており、今後にかけて高止まりで推移することが見込まれる。
雇用 関連 (北海道)		-	-
		人材派遣会社（社員）	・各企業の業績は年明け以降も大きな落ち込みはないものとみられることから、現在積み上がっている派遣ニーズ、中途採用ニーズが継続する。また、春に向けた新規ニーズも拡大が見込まれる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・全国的に人手不足が続いていることもあり、8月末の台風被害でダメージを受けた地域インフラの整備が進むとともに求人意欲が回復に向かうことが期待できる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・円安、株高の影響が気持的に景気を後押ししている。個人消費にも若干のプラス要素となっている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・台風の被害によって基幹産業である農業が大きなダメージを受けたが、先日発表された当管内の今年度の農協取扱高が過去2番目を記録したということから、農業関係者に安堵の雰囲気が広がっている。そのため、今後についてはやや良くなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ここ数か月、求人広告件数に大きな変化がなく、例年どおりの動きで推移していることから、今後もしばらくは今の状態が続く。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・極端に景気が変動することはないとみられるが、今後も人手不足感は続く。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率が1.04倍と4か月連続で1倍を超えている中、新規求人数全体では前年から0.2%の減少、正社員求人では前年から1.4%の増加となっており、ここ数か月増減幅の小さい状況が続いている。また、職業間のばらつきはあるものの、求人に新たな情報もないことから、今後も求職者の減少傾向が続き、有効求人倍率は1倍前後で推移するとみられる。

	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が1.07倍と1年6か月連続で1倍超えの高水準が続いているため、今後も好調なまま推移する。
	職業安定所（職員）	・ここ2か月ほど続いた新規求職者の増加が減少に転じており、その一方で月間有効求人数が前年を上回る状況が続いている。一方で、今後の求人数、求職者数に大きな変動を及ぼすような要因が見当たらないため、変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・北海道新幹線の開業効果で観光関連の好調が続いているものの、小売業は不調が続いており、全体としては今後も変わらないまま推移する。ただ、イカなどの不漁による水産加工業への影響が気がりである。
	学校〔大学〕（就職担当）	・観光でにぎわっていた道内であるが、客足が鈍っていることに加えて、ドラッグストアなどでの個人消費の客単価も大幅に下がっていることから、今後の景気は若干悪くなる。
x	-	-